

独立行政法人福祉医療機構の改革案について
《改革案説明資料》

独立行政法人福祉医療機構の改革案について

改革の効果

ヒト

1. 組織のスリム化

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 理事4名 理事3名(▲1名) 理事3名
 職員260名 職員257名 職員254名(▲3名)
 10部1支店34課 10部1支店32課 8部1支店31課
 [・管理部門を再編し、管理職ポストの削減]

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/7人中	0/6人中	▲2
職員	4/260人中	4/257人中	—

≪削減数≫
 部長ポスト ▲2名(新規)
 課長ポスト ▲1名(新規)

≪今後の対応≫
 職員:定年後解消(22年度末に1名減、
 23年度末に2名減、24年度末に1
 名減と段階的に解消)

モノ

2. 余剰資産などの売却

・平成22年度中に職員宿舎(26戸)の入札手続きを実施
 ・平成22年度中を目途に公庫総合運動場の入札手続きを実施

≪削減額≫
 ▲8.98億円(簿価額)(新規)
 (22年度中を目途)

カネ

3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 (運営費交付金) (運営費交付金) (運営費交付金)
 41.37億円 41.20億円 35.37億円
 ①WAMNETを廃止した場合
 ②WAMNETを見直した場合
 39.67億円
 [WAMNETの見直しに加え
 ・人件費の削減(24年度までにラスパイレズ指数を概ね100とする。)
 ・電力使用量の削減、出張旅費の削減等]

≪削減額≫
 ①WAMNETを廃止した場合
 ▲5.83億円(新規)
 ②WAMNETを見直した場合
 ▲1.53億円(新規)

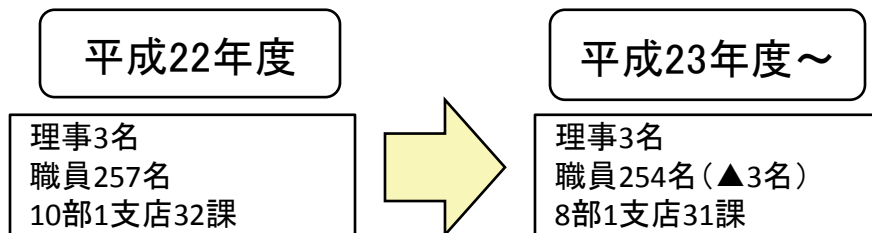
4. その他改革事項

○福祉貸付事業、医療貸付事業
 ・資金調達ニーズへの迅速な対応
 ・申請書類の更なる簡素化

≪国民への影響≫
 利用者サービスの向上

ヒト

1. 組織のスリム化



削減数など

部長ポスト▲2名・課長ポスト▲1名
(削減額3,500万円)

- 本部の管理部門を再編し、10部1支店32課を8部1支店31課に削減。
- 大阪支店(4課)について、廃止した場合の費用削減効果の検証を本年4月中に行い、22年度上半期中に結論を示す。
(大阪支店:職員数27人)

<<これまで行ってきた改革努力>>

- 理事定数の削減、理事長報酬の引下げ(22年4月実施)
 - ・理事 ▲1名
 - ・削減額1,500万円
- 課の統合、ポスト削減(22年4月実施)
 - ・10部1支店34課を10部1支店32課へ削減
 - ・課長ポスト ▲2名

モノ

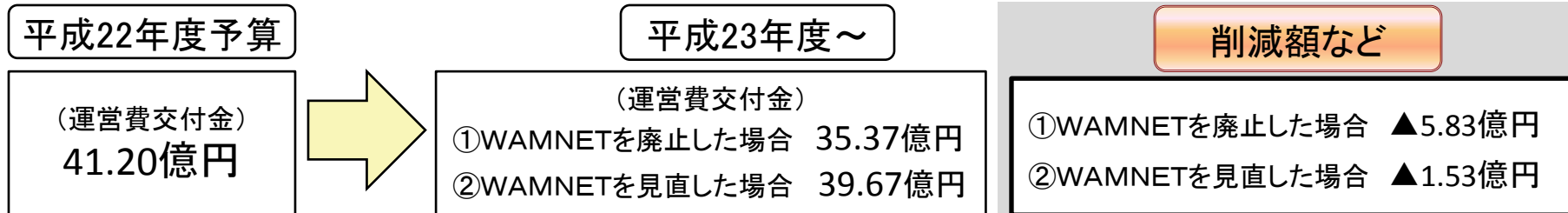
2. 余剰資産などの売却

効果額など

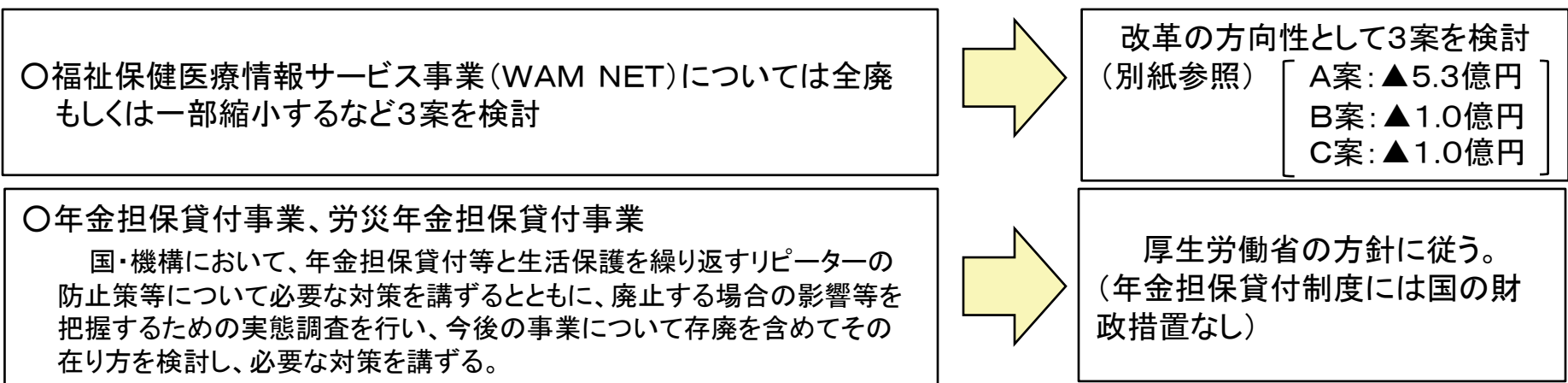
▲8.98億円(簿価額)

《具体的な見直しの内容》	《見直しによる具体的な改革効果》
<p>○職員宿舎売却予定 26戸 (平成22年度中に入札手続きを実施)</p> <p>○残りの職員宿舎(72戸)については、全廃も視野に入れ、段階的に縮減を図る。 (平成24年度末を目途)</p>	<p>▲3.39億円(簿価額)</p>
<p>○公庫総合運動場(三鷹市 2,380㎡)については、速やかに売却等を行う。 (三鷹市及び関係機関と調整の上、平成22年度中を目途に入札手続きを実施)</p>	<p>▲5.59億円(簿価額)</p>

3. 国からの財政支出の削減



《具体的な見直しの内容》



4. その他改革事項

- 福祉貸付事業、医療貸付事業
 - ・資金貸付時の審査期間を更に短縮し 資金調達ニーズに迅速に対応する。
 - ・資金貸付時の申請書類の更なる簡素化に向けた検討を行う。

《国民への影響》

利用者サービスの向上

今後の目標

国の政策効果が最大となるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

WAMNET事業の改革の方向性

	A案（廃止）	B案（見直し①）	C案（見直し②）
システム最適化計画に基づくコスト削減	—	実施	実施
行政情報の掲載	厚生労働省HPに掲載	厚生労働省HPに掲載	継続
医療機関・介護事業所情報等の掲載	厚生労働省HPに掲載	継続	継続
コスト削減額 22年度予算額7.0億円	23年度：▲5.3億円	23年度：▲1.0億円 24年度：▲3.0億円	23年度：▲1.0億円
メリット	事業費削減	○ケアマネジャーの利便性確保 ○担当職員の雇用配慮	○ケアマネジャーの利便性確保 ○担当職員の雇用配慮 ○現場の混乱回避
デメリット	○追加費用（1.7億円） ・開発の中止に伴う支払金 ・電子届出システム等開発経費等が発生 ○厚労省HP開発経費が発生 ○日々更新収集される介護事業者情報等の利用停止	○事業費がかさむ ○自治体HPとの部分的重複	○事業費がかさむ ○自治体HPとの部分的重複 ○厚労省HPとの部分的重複